



まえてつ通信 2nd

NO. 062-1/2 2017.12.18

◎アベノミクスは失敗だったか？

先日、財務副大臣の話を聞く機会がありました。アベノミクスは失敗だったという論評があるなかで果たしてどうであったのか、数字で総括してみようという内容でしたが、確かに大きなところの数字を拾うと経済が活性化していることがわかります。私が県議会の質疑で課題の一つと指摘していた「正規・非正規雇用者」についても、ここ3年近くは正規が非正規を上回り、正社員の有効求人倍率も1を超えているとのこと。

		安倍政権発足前	現在	備考
名目GDP		493.0兆円 (2012年10-12月)	549.2兆円 (2017年7-9月)	過去最高水準
個人消費 (2011年=100)		102.2 (2012年12月)	103.9 (2017年9月)	
雇用情勢	失業率	4.3% (2012年12月)	2.8% (2017年10月)	約23年ぶりの低水準
	有効求人倍率	0.83倍 (2012年12月)	1.55倍 (2017年10月)	史上初めて 全都道府県で1倍超え
企業収益(経常利益) ※季節調整値		12.4兆円 (2012年10-12月)	20.4兆円 (2017年7-9月)	過去最高水準
設備投資 ※季節調整値		8.6兆円 (2012年10-12月)	10.4兆円 (2017年7-9月)	リーマンショック前の 水準を回復しつつある
業況判断 (大企業・製造業)		▲12 (2012年12月)	22 (2017年9月)	リーマンショック前以来 10年ぶりの高水準
鉱工業生産指数 (2010年=100)		94.7 (2012年12月)	103.0 (2017年10月)	
株価		10,230円 (2012年12月26日)	22,866円 (2017年12月12日)	

出所) 内閣府「国民経済計算」、「消費総合指数」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、財務省「法人企業統計季報(全規模・受雇業)」, 日本銀行「為替(全国企業短期経済観測調査)」, 経済産業省「鉱工業指数」、Bloomberg「日経平均株価」

<正規・非正規雇用者数の推移>





フロー (兆円)			
(年度)	経常利益	従業員給与・賞与	設備投資
2012	48.5	147.9	34.4
2015	+26.5 68.2	+4.8 150.6	+8.3 42.4
2016	75.0	152.7	42.7

注: 2015年と2016年の変化は矢印とボックスで示されています。経常利益は+26.5(2015)と+6.8(2016)、従業員給与・賞与は+4.8(2015)と+2.1(2016)、設備投資は+8.3(2015)と+0.2(2016)です。

ストック (兆円)		
(年度)	内部留保	現金・預金等
2012	304.5	190.1
2015	+101.8 377.9	+38.4 218.9
2016	406.2	228.5

注: 2015年と2016年の変化は矢印とボックスで示されています。内部留保は+101.8(2015)と+28.4(2016)、現金・預金等は+38.4(2015)と+9.6(2016)です。

然るに、本県（地方）においては景気浮揚の実感はない。それはなぜか？講師は「企業は儲かっているが、内部留保（貯金）を蓄え賃金に反映されていないから」だと。上と左の数字を見ると確かにそうなのでしょうが、それだけではないのだろうと…

【県民所得の分野別の増加目標と実績値】(毎日新聞より)

(単位：億円)	基準値	2013度	2014度	2015度
製造業	4556	+248	+357	+508
		-907	-1963	※
水産業	268	+63	+70	+77
		+41	+18	※
農業	444	+16	+29	+43
		+29	+30	※
観光業など	1577	+25	+84	+151
		+209	+286	※
サービス産業 (2015度～)	12064	-	-	+121
		-	-	※
合計		+352	+540	+900
		-628	-1629	※

◆上段：基準値（10年度）に対する目標値
◆下段：実績値 ◆※ 2018年3月頃判明予定

さて、その上で改めて本県の経済情勢を振り返ると、中村県政2期目は「県民所得向上」を重要施策として掲げ、製造業、水産業、農業、観光業、サービス業の5分野で15年度県民所得を10年度比900億増加の目標を立て事業を展開してきました。

私はこの間、毎年検証をしていくなかで「数字はよいとこ取りで、悪くいえばどうにでもなる。数字にこだわるのではなく事業手法、支援の在り方を大胆に見直せ」と繰り返し意見してきましたが県当局は「順調に推移している。目標達成できる」と言い切ってきました。しかし、2年遅れの来春15年度実績がでますが、その手前の14年度で大幅な減の数字が実績となってでてきました。

県は造船業の業績悪化によるものだといいます。だから…仕方ないとも言うのでしょうか。「ならば造船業に頼りきりの産業構造に問題はないのか」でてきた数字をしっかりと検証し有効な手立てを打たねば経済浮揚は図れません。現に昨年質の疑問で「県民の現金給与が下がっている」ことも指摘したところ。待たなしの状況がそこにはあるが道筋がみえてきません。そのことを踏まえ私は先の予算要望のなかで「県内経済循環の再構築をはかること」をまず提案しています。今こそ行政と議会とが最大限の危機感を持ち、知恵をだしあう時だと認識しています。